

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松岡 英行 TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	122,658	6.4	15,998	40.3	15,998	40.3	12,927	△35.8
2019年3月期第2四半期	115,280	3.1	11,401	△27.9	11,401	△27.9	20,150	45.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 12,807百万円 (△31.7%) 2019年3月期第2四半期 18,764百万円 (31.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.32	7.31
2019年3月期第2四半期	11.28	11.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,644,736	264,401	4.7
2019年3月期	5,542,940	256,468	4.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 264,150百万円 2019年3月期 256,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	2.00	2.00
2020年3月期	0.00		
2020年3月期(予想)		3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.8	25,000	13.8	25,000	13.8	21,000	△27.3	11.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	1,718,494,703株	2019年3月期	1,718,383,203株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,404,554株	2019年3月期	1,468,692株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	1,717,051,344株	2019年3月期2Q	1,716,880,724株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期2Q 1,381,900株、2019年3月期 1,446,300株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第2四半期決算補足説明資料は2019年10月30日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	28.76	28.76
2020年3月期	0.00		
2020年3月期(予想)		28.76	28.76

(注) 1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 配当予想額は、当社定款第12条の2に規定された算式に基づき配当率にて算出しております。配当率の算出に使用する全銀協日本円TIBOR(6ヵ月物)は、2019年4月1日及び2019年10月1日の公表値の平均値となっております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。

先行きにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外経済の動向や消費税引き上げ後の消費者マインドの動向、相次ぐ自然災害の経済に与える影響には十分に留意が必要な状況です。

このような状況のなか、当社におきましては新中期経営方針初年度にあたる当期は、「Innovation for Next Orico “新時代のオリコ”に向けた確かなる始動」を基本方針に掲げ、強固な収益体質の再構築と新たなビジネスモデルの創出に向け、6つの基本戦略（デジタルイノベーションの実践、プロセスイノベーションの実践、アジアへの事業展開の拡大、オリコグループのシナジー拡大、コンサルティング営業の強化、サステナビリティ取組み強化）に基づくアプローチを徹底してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。
営業収益につきましては、前年同期比73億円増の1,226億円となりました。

■成長事業

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員数が順調に拡大したことや大型提携カードの取扱いが好調に推移したこと等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては、ローンカードの新規会員向け稼働促進策等を実施いたしました。融資残高は前年同期を下回りました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証の取扱いが順調に増加したこと等により、取扱高は前年同期比で増加し、増収となりました。

■基幹事業

個品割賦事業につきましては、オートローンは、中古車専門店の取扱いが増加したことに加え、オリコオートリースやタイでの取扱いが好調に推移し、ショッピングクレジットでは、主に住宅リフォームの取扱いが増加したこと等により、取扱高は前年同期比で増加し、増収となりました。

銀行保証事業につきましては、与信厳格化の取組み等もあり、保証残高は前年同期比で減少し、減収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比27億円増の1,066億円となりました。

貸倒関係費は減少しましたが、新基幹システム稼働に伴う一般経費等が増加し、営業費用全体では増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比45億円増の159億円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期に繰延税金資産を追加計上したこと等により前年同期比72億円減の129億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきましては、資産合計は前連結会計年度の5兆5,429億円から1,017億円増加し、5兆6,447億円となりました。これは主に、取扱高の増加に伴い割賦売掛金が増加したことによるものであります。

負債の状況につきましては、負債合計は前連結会計年度の5兆2,864億円から938億円増加し、5兆3,803億円となりました。これは主に、営業資産の増加への対応として、コマーシャル・ペーパーや社債等の有利子負債が増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,564億円から79億円増加し、2,644億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、当社は本日開催の取締役会において、当社定款第12条の2の規定に基づき第一回I種優先株式を一部取得すること、及び会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、経済環境や消費動向の不透明感等を考慮し、2019年5月9日に公表いたしました業績予想を据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,415	289,164
受取手形及び売掛金	355	322
割賦売掛金	1,159,765	1,238,652
信用保証割賦売掛金	2,731,464	2,680,854
資産流動化受益債権	538,584	563,091
販売用不動産	2,500	884
その他	613,226	706,941
貸倒引当金	△146,729	△147,885
流動資産合計	5,222,582	5,332,026
固定資産		
有形固定資産	101,133	95,374
無形固定資産		
のれん	2,106	1,978
その他	139,227	135,612
無形固定資産合計	141,334	137,591
投資その他の資産	77,185	78,967
固定資産合計	319,653	311,933
繰延資産	704	776
資産合計	5,542,940	5,644,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,325	698,530
信用保証買掛金	2,731,464	2,680,854
短期借入金	61,176	65,430
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	346,693	365,413
未払法人税等	1,065	940
賞与引当金	4,088	4,140
役員賞与引当金	43	21
ポイント引当金	1,413	1,619
割賦利益繰延	18,728	19,887
その他	430,588	502,888
流動負債合計	4,290,586	4,369,724
固定負債		
社債	185,000	205,000
長期借入金	769,150	764,802
債権流動化借入金	13,071	15,344
役員退職慰労引当金	26	19
役員株式給付引当金	84	115
ポイント引当金	3,733	3,812
利息返還損失引当金	17,741	14,839
退職給付に係る負債	1,551	1,077
その他	5,526	5,599
固定負債合計	995,885	1,010,610
負債合計	5,286,471	5,380,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,044	150,051
資本剰余金	896	904
利益剰余金	99,065	107,106
自己株式	△280	△268
株主資本合計	249,726	257,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,868
繰延ヘッジ損益	△196	△291
為替換算調整勘定	57	48
退職給付に係る調整累計額	4,906	4,730
その他の包括利益累計額合計	6,482	6,356
新株予約権	70	55
非支配株主持分	189	195
純資産合計	256,468	264,401
負債純資産合計	5,542,940	5,644,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	107,045	111,626
その他の事業収益	4,078	3,717
事業収益合計	111,123	115,344
金融収益	1,038	991
その他の営業収益	3,117	6,323
営業収益合計	115,280	122,658
営業費用		
販売費及び一般管理費	99,031	100,229
金融費用	4,629	4,836
その他の営業費用	217	1,594
営業費用合計	103,878	106,660
営業利益	11,401	15,998
経常利益	11,401	15,998
特別利益		
有形固定資産売却益	1,248	265
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	1,252	267
特別損失		
有形固定資産売却損	5	52
有形固定資産除却損	—	24
ソフトウェア除却損	—	14
投資有価証券売却損	99	—
減損損失	177	—
システム移行関連費	7,233	—
出資金評価損	42	—
特別損失合計	7,558	92
税金等調整前四半期純利益	5,095	16,174
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,803
法人税等調整額	△16,458	1,435
法人税等合計	△15,059	3,239
四半期純利益	20,154	12,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,150	12,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	20,154	12,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	153
繰延ヘッジ損益	44	△97
為替換算調整勘定	48	△6
退職給付に係る調整額	△1,531	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,390	△126
四半期包括利益	18,764	12,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,755	12,802
非支配株主に係る四半期包括利益	9	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける在外子会社等の損益の重要性が今後増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社定款第12条の2の規定に基づき第一回I種優先株式を一部取得すること、及び会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得及び消却の理由

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

今般、上記の方針に則り、当社を取巻く環境や業績の動向等を踏まえ、第一回I種優先株式を保有する株式会社みずほ銀行よりその一部を取得（強制償還）し、消却することといたしました。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	第一回I種優先株式
(2) 取得する株式の総数	15,000,000株 (注) 1
(3) 1株当たりの取得価額	1,067円97銭 (注) 2
(4) 株式の取得価額の総額	16,019,550,000円
(5) 取得の相手方への通知日	2019年10月30日
(6) 取得予定日	2019年11月14日

(注) 1. 当初発行株式数は140,000,000株であり、取得後の未取得株式数は35,000,000株となります。

2. 当社定款第12条の2に基づき算出しております。第一回I種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	第一回I種優先株式
(2) 消却する株式の総数	15,000,000株
(3) 消却予定日	2019年11月14日